

別紙【事業専用割合の確認方法】※例：青色申告決算書の場合

㊦ 事業専用割合

【記載例 (決算書3ページ)】

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (減価資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額)	②償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	③償却率 又は 定率償却率	④本年中の償却期間	⑤本年分の普通償却費 (③×④×⑧)	⑥割増(特別) 償却費	⑦本年分の償却費合計 (⑤+⑥)	⑧事業専用割合	⑨本年分の必要経費算入額 (⑦×⑧)	⑩未償却残高 (期末残高)	備 考
木造建物(倉庫)	43㎡	H17.7	6,000,000	5,400,000	定額	22	0.045	12/12	248,400	-	248,400	100	248,400	1,904,600	
+ シャワー房		R1.9	600,000	600,000	定額	22	0.046	4/12	9,200	-	9,200	100	9,200	590,800	
照明設備	1台	H19.1	800,000	40,000	-	-	-	12/12	8,000	-	8,000	100	8,000	24,000	均等償却
耐火ネット	1台	H19.3	900,000	114,886	定額	15	0.142	12/12	16,258	-	16,258	100	16,258	98,228	
レジスター	1台	R1.7	390,000 (42,120)	390,000	定率	5	0.400	6/12	78,000	-	78,000	100	78,000	312,000	
中古冷蔵庫		H20.1	250,000	250,000	-	5	0.200	12/12	50,000	-	50,000	100	50,000	100,000	
一括償却資産	-	R1.	180,000	180,000	-	-	1/3	12/12	60,000	-	60,000	100	60,000	120,000	
冷蔵庫	-	R1.	980,000	(980,000)	-	-	-	12/12	-	-	-	-	980,000	-	繰越2802
			()					12/12							
			()					12/12							
			()					12/12							
計									469,858	-	469,858		1,449,858	2,649,628	

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ右欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
〇〇市△△町×-××	土地	権借	120,000
〇〇 〇〇		賃 240,000	
		権借	
		賃	

◎本年における特殊事情